期日前投票制度

選挙期日（投票日）に仕事や旅行、冠婚葬祭等の予定が入っている方もいると思いますが、でも安心してください。実は簡単な手続きで期日前投票ができます。

期間 投票できる期間は、公示日（告示日）の翌日から投票日前日までで、原則午前8時30分から午後8時までの間です。

場所 ご自身が選挙人名簿に登録されている市区町村の期日前投票所で投票できます。

※詳細は市区町村選挙管理委員会にお問い合わせください。

自民党

自由民主党宮城県支部連合会

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1丁目10番10号
TEL:022-227-3326　FAX:022-263-5678

自民党本部 公式

jimin.jp

最新情報をリアルタイムで発信中！

自由民主党宮城県支部連合会

𝕏（旧Twitter）　Facebook

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

自由民主党 宮城県連 政策集 2025

地方創生・みやぎ

宮城の未来を切り拓く

自民党宮城県連 公式

jimin-miyagi.or.jp

みやぎ地方創生2.0

- 地方の特性を活かし、持続可能な地域を創る。
- わくわくする地域を実現し、定住人口や交流人口を増やします。

01 人口減少対策

- 地方の基幹産業である農林水産業を活性化し、Iターン・Uターンで宮城に暮らす方々を支援します。
- 若者が安心して子育てできるよう、産科・小児科医療・教育の充実を図ります。
- 地域に眠っている観光資源を活かし、交流人口を増やします。

02 地域経済の活性化と中小企業支援の強化

- 地域の特性を活かして、自然を楽しみ、その土地の文化を体験できる新しい観光の在り方を目指します。
- 燃料・資材高騰対策、事業承継支援、地域金融との連携を通じて、地元中小企業の持続的な成長を支援します。今後の経済の変化にも耐えうるよう雇用の確保や相談窓口の充実に一層努めます。

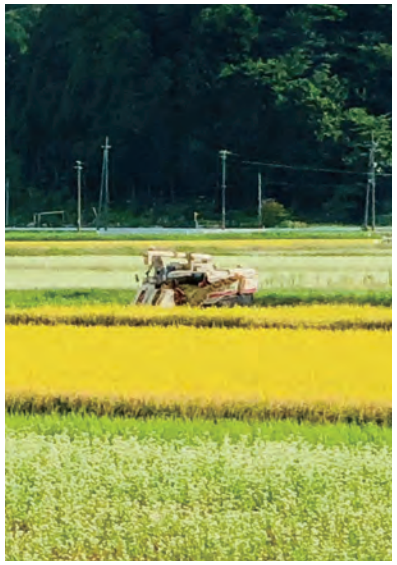
03 若者・女性対策

- 若者や女性の県外流出を防ぐために職場や生活環境を整備します。
- 若者のチャレンジを促し、ベンチャー企業を増やすために創業支援を充実します。
- リカレント教育など、誰にでも再チャレンジできる社会を創造します。

04 安心して暮らせる社会（医療・介護・福祉）

- 診療報酬改定の影響により、病院経営が厳しい現状からも、地域の医療提供体制を守るため、次回の診療報酬改定で大幅アップを目指してまいります。
- 介護をめぐる環境も同様に厳しい状況にあり、介護報酬は2027年に改定が行われる予定であるため、介護従事者の人件費を確保する観点から、喫緊に改定を行うよう国に求め、介護報酬の大幅アップを目指します。
- 宮城県内の企業が介護用機器を開発しているなど、介護従事者の肉体的負担を軽減するため、現場においても介護用ロボット等の事業を進めます。

05 持続可能な農業・林業・水産業



- 若者や女性の農業や林業、水産業への参入を促します。
- 自然環境が変化しており、獲る漁業から作り育てる漁業への転換を転換を迫られています。養殖などの作る漁業等を発展させるため、施設整備等の大規模な助成金制度を拡充します。
- 農林水産物の海外輸出を促進します。
- 近海、遠洋漁業への取り組みがまだ十分に行われておらず、追い討ちをかける燃油高騰等による経営の圧迫に対し、水産業を今後も持続的に支援、発展に向け努力します。

持続可能な美しい宮城の農業・林業を守る

食料の安全保障の確立が急務

現在の食料自給率は先進国で一番低いカロリーベースで38%。昨年からの米価の高騰は食料自給率の低下を如実に物語っています。「食材大国みやぎ」の安全で美味しい農産物に誇りをもって、全国にお届けします。

01 田んぼを守り、生かす

次世代の農業者を育成します。新規就農者のみならず、事業継承する農家の方にも支援を拡充していきます。ITを活用したスマート農業と野菜や果樹などの園芸作物を推進し、バランスの取れた農業振興に取り組みます。

02 次世代につなぐ宮城の農業

「米の安定価格を維持する」ため、これ以上の農家減少を抑え、農畜産物が生産価格を下回らないように対策を講じます。海外に向け積極的に農産物の輸出に力を入れ、新しい日本農業の道を開きます。また、飼料高騰、資材・エネルギー高騰等、厳しさを増す畜産経営を取り巻く環境の現状を踏まえ、生産コストの上昇を抑える取り組みの強化と飼料の自給率を上げる取り組みを支援すると共に、国産畜産物の消費拡大に努めます。

03 豊かな森林を次世代に

宮城の林業が持続的に成長産業となるよう県産材の有効活用を促進し、儲かる林業の実現に取り組みます。ICT技術等を活用し、効率化や省力化を図るなど、働きやすい環境を整備しながら、担い手の確保・育成に努めます。

次世代の水産業に向けた取り組み 沿岸漁業への取り組み

01 漁業後継者対策

後継者育成対策事業の更なる拡充と漁船リース事業及び新リース事業等を継続実施して安定した経営体質への改善に努めます。

02 海洋環境の変化に対応した水産業の成長産業化に向けた対策

漁業収入安定対策（積立ぷらす）、沿岸養殖漁業の競争力強化（がんばる養殖復興支援事業の拡充及び継続実施）、特定水産物供給平準化事業の拡充に努めます。

03 持続可能な水産業の構築

養殖業の安定生産に向けては、環境変化に伴う魚種転換に対する支援の拡充を図ってまいります。（小型漁船漁業・養殖漁業）

04 日本産水産物の禁輸全面解除に向けた対策

大きな市場である中国・香港・韓国に対する禁輸措置の全面解除に向けて、全力で対応してまいります。

05 資源および漁業管理体制の推進（かつお・まぐろ漁業対策）

メバチ・キハダ・カツオの資源管理強化など、各規制の強化を図ると共に輸入管理についても強化し適正流通を図ります。

06 国際的な連携と競争力強化の推進

日本人乗組員の育成や、外国人海技資格者等の受け入れ緩和、燃油高騰対策・燃油セーフティーネット事業等の拡充に努めてまいります。

防災・減災、国土強靱化で県民の暮らしを守る

自然環境の変化により、豪雨災害の増加、台風の大型化、山林火災の被害が増えています。東日本大震災の最大被災県として、地震、津波のリスクも顕在化しているなかで、防災・減災の取り組みを強化します。また、国土強靱化の予算を増やし、インフラの維持と産業の元気を生み出します。

01 災害から命と暮らしを守る、安全・安心の宮城へ

東日本大震災の教訓を決して風化させることなく、次世代に引き継ぐ責任があります。今後想定される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、南海トラフ地震や激甚化する自然災害への備えを強化します。

02 地域防災拠点の機能強化と多機能化

避難所となる学校・福祉施設・公共施設の耐震化、断水・停電対応設備の整備を進めます。災害時にも稼働できる多機能型拠点の整備・更新を推進します。避難所が確実に機能するよう設備の整備を進めます。

03 「逃げ遅れゼロ」支援体制の構築

平素から災害時要支援者の名簿整備や個別避難計画の作成、地域防災リーダーや見守り体制の育成とネットワーク構築を図ります。山林火災も含めた自然災害に迅速に対応できるように体制強化を進めます。

04 先端技術による迅速・的確な災害対応

AI・ドローン・センサーを活用した災害監視・情報伝達体制の構築、スマートフォン(防災アプリ)を活用したリアルタイム避難情報配信の強化を図ります。

05 地域特性に応じたインフラ整備と防災教育の充実

津波避難施設の整備や高台移転を推進し、土砂災害対策・橋梁等の強靱化を図ります。小中学校での地域密着型防災教育の推進と防災学習の体系化を進めます。

06 国との連携による強靱化計画の加速

国土強靱化5か年計画との連携により、上下水道の計画的かつ持続可能な整備を推進し、県内に埋設されている下水道管約1万Kmのうち、50年を経過した管路約700Kmの更新を図ります。社会資本総合整備交付金等の活用で、財源確保と重点投資の両立を図ってまいります。

07 強靱な県土のために

災害はいつどこで起こるか分かりません。だからこそ、不断の備えが必要です。県民の命と暮らしを守るため、防災・減災、そして地域に根差した国土強靱化を力強く推進してまいります。

安心して暮らせる社会（医療・介護・福祉）づくりのために

特別養護老人ホーム等の改修及び介護施設へのICT導入や機器整備への助成制度の創設・拡充や県民の健康寿命延伸に向け、介護予防や健康づくり支援、そして重度障害者等就労支援特別事業において、市町村における支援事業の拡大推進を図ります。
また、障害者の働く意欲に結び付ける福祉的就労施設の推進や障害者就労施設の工賃水準引き上げなどの取り組み強化を図ってまいります。

01 処遇改善と県民の保健推進

看護師、介護福祉士等の医療・福祉関係の職種の所得向上に向けた処遇改善や県民の歯科保健推進にかかる取り組みを推進します。

02 医療体制の整備

資材燃料高騰により大きな影響を受けている高齢者施設・障害者福祉施設・児童福祉施設等や医療機関に対する支援拡充や、地域医療公設病院への経営支援の拡充と圏域医療の支援を推進します。

03 持続的な社会保障制度の構築

高齢者、女性、若者、障害者の方、誰もが希望をもって働ける社会の実現に向け、セーフティーネットを強化し、持続的な全世代型社会保障制度を構築します。

こどもたちの未来に向けて

宮城県の将来を担うこどもたちが、地域に関わり、学び、成長できる環境を整えることは最優先の課題です。少子化や教員不足、学校に行きづらい児童・生徒の増加、地域間格差など、教育行政が直面する課題に対し、具体策を進め、こどもたちにとって個別最適な学びの機会が確保されるよう努めます。

01 教員の確保と働き方改革

教員の魅力を高めるため、奨学金支援制度を拡充します。あわせてICTを活用した業務効率化やスクールサポートスタッフの配置強化により、教員の負担軽減と教育の質の向上を図ります。

02 学校に行きづらい児童・生徒への対策と多様な学びの保障

学校に行きづらい児童・生徒に寄り添った支援の充実を図るため、県内各地に教育支援センターを拡充し、相談・学習・居場所機能を強化します。オンライン学習の環境整備とともに、訪問型支援チームによる個別支援を推進します。学校給食の無償化の実現に努めます。

03 地域と連携した部活動支援

部活動の地域移行に対応し、外部指導者や地域団体との連携を推進します。複数校合同による活動支援を進め、施設整備等の環境整備を行い、こどもたちのスポーツ・文化活動の機会を守ります。

04 地域特性に応じた教育支援

地域の実情に応じた教育施策を展開します。少人数教育と地域資源を活かした探究学習を推進し、外国籍児童・生徒への多言語対応支援体制を整備することで、すべてのこどもたちに質の高い学びを提供します。

宮城で暮らす女性や若い皆さんへ向けて

地域社会の重要なメンバーとしての女性や若い方々が、
より良い環境で生活し、自分自身を発展させる機会を得られるように応援します。

01 女性にとって暮らしやすさ、働きやすさを支援

就職・転職支援プログラムを拡充し起業支援やスタートアップ助成金など地元経済への新しいパワーを創出します。

02 働く環境の改善

柔軟な勤務時間やリモートワークの取り組みや育児支援制度、職場保育所の設置を支援します。

03 健康と安全の保証

健康診断や精神的ケア、被害の窓口相談の啓発や支援ネットワークの構築に邁進します。

04 各分野でのリーダーシップ育成

各分野の女性リーダーの育成・支援するためのトレーニングプログラムやリーダーシップ講座を幅広く展開します。

若者向けの暮らしやすさ

01 教育機会の拡充

地元企業や大学とのインターシップや職業訓練プログラム、学費補助や奨学金制度の見直しを図り、経済的な負担軽減に取り組みます。

02 メンタルヘルスの支援

LINEなどを使ったオンラインカウンセリングを設置し、心の健康を促進しストレス管理やレジリエンス（回復力）を高めるワークショップを提供します。

03 居場所づくり

若者が自由に集えるコミュニティスペースの設置の推進、コワーキングスペースの拡充を含めて支援をします。趣味や興味に基づいたクラブ活動やイベントなどを企画し、社会的な繋がりを進めます。

自民党が目指す未来のために

**私たち自由民主党宮城県連は、地域に根ざし、
現場の声を受け止めながら、
未来への責任を果たす政策実現に全力を尽くしてまいります。**

日本国憲法の改正を現実に

自衛隊の明記、緊急事態条項、合区の解消、教育の充実を柱とする憲法改正に取り組みます。日本の未来に責任を持ち、現実に根ざした新しい憲法を実現します。

拉致問題の早期解決

国際社会と綿密に連携し、圧力を最大限に強め、あらゆる手段を尽くして拉致被害者全員の即時一括帰国を求めていきます。

脱炭素とSDG'sの推進

宮城から脱炭素型社会への転換を進め、再生可能エネルギーと省エネ技術の導入を推進し、持続可能な開発目標（SDG's）に沿った社会づくりをリードします。

ILCで科学都市へ

国際リニアコライダー（ILC）の北上山地誘致に全力を挙げ、世界最先端の物理学研究とイノベーション拠点の実現を目指します。地方発の国際プロジェクトとして雇用・人材・地域経済の起爆剤とします。